

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第156期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	川西倉庫株式会社
【英訳名】	KAWANISHI WAREHOUSE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若松 康裕
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福井 博
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 福井 博
【縦覧に供する場所】	川西倉庫株式会社 阪神支店 大阪事務所 (大阪府中央区本町三丁目2番8号) 川西倉庫株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目1番9号) 川西倉庫株式会社 京浜支店 (横浜市中区海岸通三丁目9番地) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益(千円)	21,989,912	20,319,930	21,740,539	23,057,788	22,520,410
経常利益又は経常損失() (千円)	86,317	291,739	164,988	361,184	339,623
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	16,061	377,302	96,032	170,505	180,315
包括利益(千円)	-	-	82,057	147,544	299,580
純資産額(千円)	15,635,719	15,316,094	15,321,156	15,392,161	15,615,206
総資産額(千円)	21,948,169	20,666,382	23,005,613	23,718,172	25,079,952
1株当たり純資産額(円)	2,040.96	1,997.05	1,996.78	2,005.23	2,030.93
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 ()(円)	2.05	49.61	12.63	22.42	23.71
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.7	73.5	66.0	64.3	61.6
自己資本利益率(%)	0.1	-	0.6	1.1	1.2
株価収益率(倍)	262.5	-	35.6	23.2	26.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,393,018	709,178	819,025	692,201	1,042,202
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	170,186	196,197	1,047,438	1,404,835	2,473,907
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	665,773	894,535	1,870,050	414,244	1,128,109
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,466,870	3,016,479	4,653,134	4,341,106	4,066,039
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	587 [111]	559 [96]	568 [94]	576 [91]	578 [78]

(注) 1. 上記営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第152期 平成21年3月	第153期 平成22年3月	第154期 平成23年3月	第155期 平成24年3月	第156期 平成25年3月
営業収益(千円)	20,650,087	19,446,832	20,900,822	22,153,761	21,531,252
経常利益又は経常損失() (千円)	19,733	236,576	76,737	248,836	253,072
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	421	81,064	36,732	102,046	120,904
資本金(千円)	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000
発行済株式総数(千株)	8,258	8,258	8,258	8,258	8,258
純資産額(千円)	15,028,380	14,936,173	14,881,236	14,894,380	14,981,518
総資産額(千円)	21,109,694	20,055,123	22,299,609	22,892,768	24,189,151
1株当たり純資産額(円)	1,975.97	1,963.85	1,956.87	1,958.60	1,970.06
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	0.05	10.66	4.83	13.42	15.90
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.2	74.5	66.7	65.1	61.9
自己資本利益率(%)	0.0	-	0.2	0.7	0.8
株価収益率(倍)	10,018.6	-	93.0	38.8	39.8
配当性向(%)	18,587.4	-	207.0	74.5	62.9
従業員数(人)	394	385	394	393	393

(注) 1. 上記営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
明治36年6月	川西清兵衛個人事業として神戸市川崎町（現神戸市兵庫区）で倉庫業を開始
大正7年7月	倉庫業、貨物運送業を目的として神戸市川崎町に川西商事株式会社を設立
大正11年6月	商号を川西倉庫株式会社に変更
大正13年2月	大阪市西区に大阪出張所を設置（昭和16年7月支店に昇格）
大正14年2月	名古屋市中区に名古屋出張所を設置（昭和16年7月支店に昇格）
昭和3年3月	横浜市中区に横浜出張所を設置（昭和16年7月支店に昇格）
昭和6年4月	神戸市新港町（現神戸市中央区）で冷蔵倉庫の営業開始
昭和16年～18年	戦時統制令に基づき港湾運送業の大部分を各地区港運会社に譲渡
昭和19年9月	日本倉庫統制株式会社に普通倉庫業を譲渡
昭和20年12月	日本倉庫統制株式会社の解散により、普通倉庫業を再開。名古屋市中村区に名古屋支店、大阪市西区に大阪出張所（昭和26年7月に支店に昇格）、横浜市中区に京浜事務所（昭和27年3月支店に昇格）を設置
昭和21年10月	GHQより米軍の輸送用凍水生産設備の拡張が要求され、甲子園製氷冷蔵(株)を設立（昭和31年6月株式99.6%を買収し、昭和48年10月川西甲子園冷蔵(株)に社名変更。）
昭和23年6月	名古屋地区での運送および倉庫荷役業務を委託するため、名古屋運輸作業(株)を設立（昭和54年6月(株)メイサクに社名変更。現・連結子会社）
昭和24年3月	戦時統制令に基づき設立された各地区港運会社の解散により、港湾運送業を再開
昭和27年4月	名古屋港での輸出入港湾運送業務を強化するため旭運輸(株)を設立
昭和30年3月	神戸市兵庫区に神戸支店を設置
昭和54年1月	神戸支店と大阪支店を統合し阪神支店と改称
昭和56年10月	自動車運送取扱業を開始
昭和57年10月	神戸港での港湾運送業務を行うため、関係会社の大和運輸作業(株)と阪神港運(株)を合併し、川西港運(株)を設立（現・連結子会社）
昭和58年1月	阪神地区での内陸倉庫の荷役および倉庫業に付随する業務を行うため、川西ファインサービス(株)を設立（現・連結子会社）
昭和61年1月	物流の多様化・国際化にむけ国際部を東京都中央区に設置
昭和62年4月	香港に駐在員事務所を設置（昭和63年5月現地法人川西倉儲運輸（香港）有限公司を設立。）
平成元年4月	タイ・バンコクに現地法人泰国川西株式会社を設立（現・連結子会社）
平成2年8月	シンガポールに現地法人川西ロジスティックス（シンガポール）有限公司を設立（現・連結子会社）
平成6年10月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成10年4月	阪神支店を神戸支店と大阪支店に分割
平成12年4月	冷蔵支店を廃止し神戸支店と大阪支店に統合
平成16年5月	旭運輸(株)の株式の一部を譲渡したことにより持分法適用の対象外となる
平成17年4月	川西甲子園冷蔵(株)を合併したことにより連結の対象外となる
平成22年3月	川西倉儲運輸（香港）有限公司の清算手続を開始し営業活動を停止したことにより連結の対象外となる
平成23年4月	神戸支店と大阪支店を統合し阪神支店と改称

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されており、倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務、貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等を行う国内物流事業ならびに国際複合一貫輸送業務（NVOCC）を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務及び海外での現地作業等を行う国際物流事業を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）国内物流事業

倉庫業

寄託を受けた貨物を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受する事業であります。また、倉庫保管業務に関連して貨物の入出庫およびこれに付帯する諸作業を倉庫荷役として行い、その対価として荷役料を収受する事業であります。

（主な関係会社）当社、川西ファインサービス（株）及び川西港運（株）

港湾運送業

港湾において、海上運送に接続して貨物の船積みおよび陸揚げの作業とその荷捌きを行い、その対価として港湾運送料金を収受する事業であります。

（主な関係会社）当社及び川西港運（株）

貨物運送取扱業

荷主の依頼を受けて、運送事業者の行う運送を利用しての貨物の運送もしくは貨物の運送の取次等を行い、その対価として運賃・料金を収受する事業であります。

（主な関係会社）当社及び（株）メイサク

その他関連業務

輸出入貨物の通関業務、当社倉庫内での流通加工業務を行い、料金を収受する事業および物流関連施設を賃貸し、その対価として賃貸料を収受する業務であります。

（主な関係会社）当社及び川西ファインサービス（株）

（2）国際物流事業

荷主の依頼を受けて、陸海空の各種輸送手段を結合し、輸出入貨物の国際間複合輸送の取次等を行い、その対価として運賃・料金を収受する事業であります。

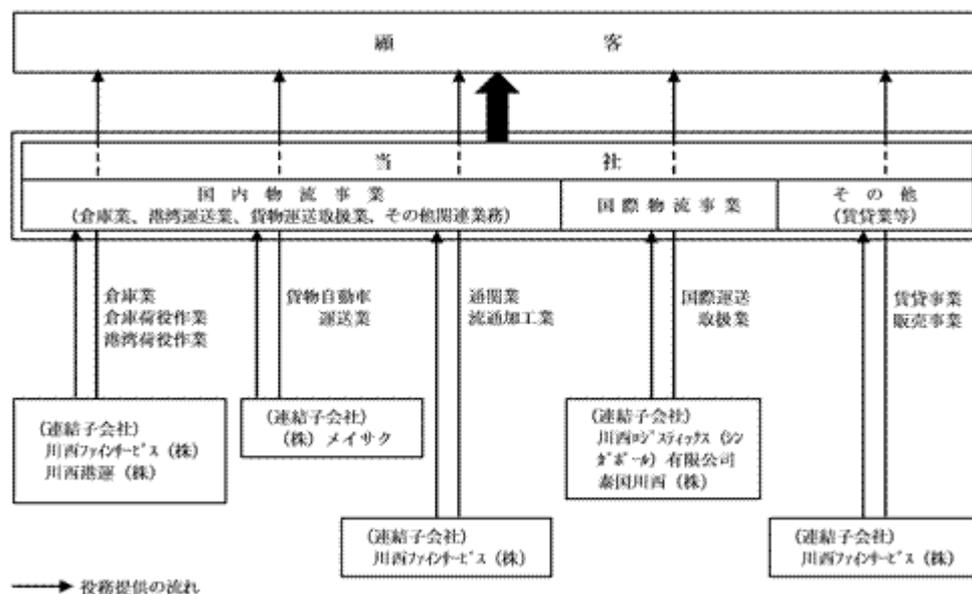
（主な関係会社）当社、川西ロジスティックス（シンガポール）有限公司及び泰国川西（株）

（3）その他

不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等をする事業であります。

（主な関係会社）当社及び川西ファインサービス（株）

以上に述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 川西ファインサービス ㈱	神戸市兵庫区	30	国内物流事業	100.0	当社の取扱貨物の荷役作業の下請および当社が委託する業務の受託等 役員の兼任1名
川西港運㈱	神戸市中央区	29	同上	99.9	当社の取扱貨物の荷役作業の下請 役員の兼任1名
㈱メイサク	名古屋市港区	10	同上	75.6	当社の取扱貨物の陸上運送の下請 役員の兼任1名
川西ロジスティクス (シンガポール)有限 公司(注)3	シンガポール	300万 シンガポ ールドル	国際物流事業	100.0	当社の取扱貨物の海外業務の受託 役員の兼任1名
泰国川西㈱(注)2	タイ	600万 タイバーツ	同上	49.0	当社の取扱貨物の海外業務の受託 債務の保証 役員の兼任2名

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、連結子会社としたものであります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 上記連結子会社は有価証券届出書および有価証券報告書は提出しておりません。
5. 上記連結子会社については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が100分の10を超えておりませんので、主要な損益情報等(営業収益、経常利益、当期純利益、純資産額、総資産額)を記載しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	487 (78)
国際物流事業	62 (-)
報告セグメント計	549 (78)
その他	3 (-)
全社(共通)	26 (-)
合計	578 (78)

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数は、他社からの出向者を含み、他社への出向者を除外しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
393	38.3	15.0	4,911,994

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	325 (-)
国際物流事業	40 (-)
報告セグメント計	365 (-)
その他	2 (-)
全社(共通)	26 (-)
合計	393 (-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書に記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数は、他社からの出向者を含み、他社への出向者を除外しております。

(3) 労働組合の状況

当企業集団における主な労働組合は、川西倉庫労働組合、川西倉庫作業労働組合があり、組合員数はそれぞれ213名、31名であります。また、川西倉庫労働組合は全日本倉庫運輸労働組合に加盟しております。
労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られ回復基調で推移し、昨年末からの円高修正や株高の影響により景気の改善が見られるものの、欧州の債務危機や中国をはじめとする新興国の成長鈍化により、依然として厳しい状況が続いております。

物流業界におきましても、物流の合理化、サービスの高品質化への要求が強まり、これら顧客ニーズに迅速に対応することが求められており、大変厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、首都圏物流の構築、輸配送業務の強化、NVOCC（国際複合一貫輸送）業務の強化等に積極的に取り組んでまいりました。平成24年2月に完成した新設倉庫の影響により一部の貨物取扱いは増加しましたが、輸入貨物取扱量の減少により、国内物流事業においては、倉庫業務、港湾運送業務および国内運送業務とも前期を下回り、国際物流事業は海外子会社の業績が堅調に推移したことにより、前期と同程度となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は前期比2.3%減少の22,520百万円となり、営業利益は前期比3.8%減少の346百万円、経常利益は前期比6.0%減少の339百万円、当期純利益は特別利益に厚生年金基金清算益38百万円、特別損失に投資有価証券評価損19百万円を計上したこと等により、前期比5.8%増加の180百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内物流事業

(倉庫業)

普通倉庫業務は、食料品等の輸入貨物取扱いが減少したことにより入庫高、出庫高、保管高、保管残高とも前期を下回り、保管料収入は前期を下回りましたが、荷役料収入は沿岸荷捌貨物ならびに国内貨物の取扱量が増加したことにより前期を上回りました。冷蔵倉庫業務は、平成24年2月に新設した倉庫の影響により関東地区での貨物取扱量は増加しましたが、冷蔵倉庫業務全体では、貨物取扱量が前期と同程度となり、保管料収入、荷役料収入とも前期とほぼ同程度となりました。

(港湾運送業)

港湾運送業務は、輸出船積業務や船内荷役業務取扱いが前期を上回りましたが、輸入貨物の取扱いが減少したことにより、前期を下回りました。

(貨物運送取扱業)

貨物運送取扱業務は、輸入貨物の取扱いが減少し、コンテナ運送やトラック運送とも前期を下回りました。

(その他関連業務)

流通加工業務は、食品関連業務、輸入豆類の選別作業等が前期を上回りましたが、輸入貨物の取扱いが減少したことにより手続業務は前期下回りました。

その結果、国内物流事業の営業収益は前期比2.7%減少の19,103百万円、セグメント利益は賃借倉庫の一部を買取りしたことにより経費が減少したこと等により、前期比6.4%増加の893百万円となりました。

国際物流事業

国際物流事業においては、前期に比較して輸入貨物取扱いが前期を下回りましたが、輸出貨物取扱いが前期を上回り、また、海外子会社2社とも堅調に推移しました。

その結果、国際物流事業の営業収益は前期比0.4%増加の3,303百万円、セグメント利益は前期比6.3%減少の150百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業および物流資材の販売事業等のその他事業は、営業収益は前期比41.6%減少の143百万円、セグメント利益は前期比57.1%減少の12百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が365百万円となり、減価償却費、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出及び長期借入れによる収入等により前連結会計年度末に比べ275百万円減少し、当連結会計年度末には4,066百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、1,042百万円（前期は692百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益365百万円、減価償却費858百万円、売上債権の減少額182百万円、仕入債務の減少額260百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、2,473百万円（前期は1,404百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,083百万円、無形固定資産の取得による支出912百万円、長期貸付けによる支出800百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、1,128百万円（前期は414百万円の獲得）となりました。これは主として、長期借入れによる収入2,100百万円、長期借入金返済による支出895百万円によるものであります。

2【営業の状況】

当社グループの主たる事業は、倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務、貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等を行う国内物流事業ならびに国際複合一貫輸送業務（NVOCC）を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務及び海外での現地作業等を行う国際物流事業であり、セグメントごとの営業収益及び取扱高等を示すと以下のとおりであります。

(1) セグメントごとの営業収益

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
国内物流事業(千円)	19,103,078	97.3
国際物流事業(千円)	3,303,138	100.4
報告セグメント計(千円)	22,406,217	97.7
その他(千円)	143,673	58.4
合計(千円)	22,549,891	97.3

(注) 1. セグメント間の内部取引消去前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) セグメントごとの取扱高等

(国内物流事業)

倉庫業の入出庫高及び保管残高

・普通倉庫

区分		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) 数量(トン)	前年同期比(%)
入庫高		1,116,219	94.5
出庫高		1,123,293	96.6
保管残高	期末	224,797	96.9
	期中平均	237,574	98.2

(注) 数量には、再保管にかかる取扱高等を含んでおります。

・冷蔵倉庫

区分		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) 数量(トン)	前年同期比(%)
入庫高		75,628	100.0
出庫高		76,093	97.3
保管残高	期末	14,891	97.0
	期中平均	16,461	99.3

(注) 数量には、再保管にかかる取扱高等を含んでおります。

港湾運送業の取扱トン数

区分	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
船内荷役(トン)	684,110	110.3
浮運送(トン)	657	61.5
荷捌(トン)	1,693,841	101.7
船積(トン)	219,468	107.3
合計(トン)	2,598,076	104.3

貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等については、取扱実績の明示が困難でありますので記載を省略しております。

(国際物流事業)

国際物流事業については、取扱実績の明示が困難でありますので記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社は、法令遵守体制の確立を最重要課題として位置付けており、今後も継続してコーポレート・ガバナンスを強化する取組みを実施してまいります。

営業面では、企業基盤の強化、人材の育成と強化、現行業務、3PL(一括受託)およびSCM(一貫受託業務)の拡大、海外強化とNVOCC(国際複合一貫輸送)業務の拡大、コンプライアンスとCSR(企業の社会的責任)を重要課題とし、当面の具体的施策としては、首都圏物流の構築、輸配送業務の強化およびNVOCC業務の強化等に積極的に取組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの主たる事業は、普通・冷蔵倉庫業を中心に、港湾運送・貨物運送・国際運送、通関業務等の業務を行う総合物流業であり、東京、横浜、名古屋、大阪、神戸などの主要港に営業基盤を置き、輸出入貨物の取扱いを中心に事業展開を図っております。また、当社グループの主要取扱貨物は、輸入貨物の農産品（コーヒー豆、小豆、落花生など）、畜産品（鶏肉、牛肉など）、食料工業品（食料品、食品原料など）であります。そのため、日本の消費者の食品嗜好の変化が当社取扱貨物の動向に影響し、間接的に当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、倉庫業の特性として、立地する地域の経済活動や消費者動向が当該地域の物流量の変化に反映され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

その他、事業展開上のリスク要因と考えられる事項としては以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界に関連する法的規則

物流事業を行う当社グループには、倉庫業法、港湾運送事業法、通関業法、貨物利用運送事業法等に関する法令の規制を受けております。これらの関係法令は、社会情勢の変化に応じて規制緩和の方向へ改正がなされつつあり、今後は新規参入により、企業間競争が激しさを増すことが予想されます。

(2) 畜産類に関する感染症の発生

当社グループは、冷蔵倉庫部門において輸入畜産類の取扱いがあり、BSEや鳥インフルエンザなどの家畜感染症が発生した場合には、特定品目の輸入禁止措置が講じられるなどにより、冷蔵貨物の取扱量が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 自然災害等

当社グループの主たる事業は、倉庫業を中心とする物流事業であり、地震等の大規模災害が発生した場合は、当社施設も被災し、物流事業の停滞を招く可能性があります。これらの事象は、当社グループの業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

(4) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは法令遵守および企業倫理とそれらの精神を守り、実践していくことを業務遂行の基本とすることを宣言し、役員および全従業員に研修会などを通じて、コンプライアンス意識を高めることに努めております。しかし、このような取組みを講じても、完全に履行できない場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 固定資産の減損処理

当社グループは、倉庫業を中心とした物流事業を営んでおり、事業用の有形固定資産を有しております。平成18年3月期から固定資産に関する減損会計が導入され、今後の収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 退職給付債務による影響

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付債務および費用は、年金数理人が計算する基礎率に基づいて算出しておりますが、基礎率の変更があった場合、年金資産の時価や運用利回りが低下した場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

(7) 重要な訴訟について

当社グループの経営に大きな影響を及ぼす重要な訴訟等は提起されておられません。しかし、将来、重要な訴訟等が発生し不利な判断を受けた場合、当社グループの業績と財政状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成に当たりまして、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」として記載しております。その適用にあたり、潜在的な不確実性を含む事象については、見積りが必要となります。当社グループは、退職給付費用の引当を重要な会計方針と認識しております。当社グループは従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しており、従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、年金数理人が計算する基礎率に基づいておりますが、基礎率の変更は、当社の財政状態及び経営成績に影響を与えません。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「国内物流事業」においては、平成24年2月に完成した新設倉庫の影響により一部の貨物取扱いは増加しましたが、輸入貨物の取扱いが減少したことにより、前期を下回る結果となりました。「国際物流事業」においては、輸入貨物の取扱いが減少しましたが、輸出貨物の取扱いが前期を上回り、海外子会社の業績も堅調に推移したことにより前期と同程度に推移し、その結果当社グループの営業収益は前期比2.3%減少の22,520百万円となりました。

営業原価は、新規投資等による減価償却費の増加がありましたが、賃借冷蔵倉庫の一部買取等による施設使用料の減少、営業収益の減少により下払作業費、運送費等が減少し、前期比2.6%減少の20,454百万円となりました。これにより営業総利益は前期比0.2%増加の2,065百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費等は減少しましたが、租税公課の増加等により前期比1.0%増加の1,719百万円となり、営業利益は前期比3.8%減少の346百万円となりました。

営業外収益は、受取配当金の増加等により前期比7.1%増加の67百万円、営業外費用は、借入金の増加により支払利息が増加したことにより前期比19.8%増加の74百万円となり、経常利益は前期比6.0%減少の339百万円となりました。

特別利益は、固定資産売却益、厚生年金基金清算益が前期に比べ増加したことにより、68百万円（前期は2百万円）、特別損失は、前期に計上した営業所閉鎖損失等が減少したことにより前期比41.8%減少の42百万円となり、法人税等を控除した当期純利益は前期比5.8%増加の180百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

顧客からの物流コストの見直し要請は、当社の業績に影響を与える要因となりますが、当社グループでは、サービス品質の向上を図り取扱数量の拡大をさせるとともに、コスト競争力のある体質作りを強化することにより対応してまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、総合物流業者として安定的な成長を図るため、物流の変化、動向を的確に捉え、すばやく対応できる営業体制の強化と、多様化する顧客ニーズに対応し物流効率化を図る情報システムの再構築を実施してまいります。

また、新たな設備投資に関しては、顧客ニーズや市場動向、収益性を総合的に勘案しながら積極的かつ計画的に実施してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金状況は、営業活動により得られた資金は前期比350百万円増の1,042百万円となっております。これは前期に比べ税金等調整前当期純利益の増加や減価償却費の増加による収入増加要因が収入減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動により使用した資金は前期比1,069百万円増の2,473百万円となっております。これは前期に比べ固定資産の取得による支出は減少しましたが、基幹業務システムのサーバ入れ替え等に伴う支出、長期貸付けの増加による支出が増加したことによるものであります。

財務活動により得られた資金は前期比713百万円増の1,128百万円となっております。これは前期に比べ長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の物流事業を取り巻く環境の変化に鑑みますと、顧客企業が物流事業者に求めるものは、より一層厳しさを増すものと認識しております。

今後は、顧客満足度の向上を最優先に、顧客にアピールできる高品質な物流サービスの提供に努めるとともに、グループ間の連携を強化しコスト競争力のある体質作りをたゆまなく進めることが最重要課題であると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は2,018百万円で、主なものは当社のポートアイランド営業所の冷蔵倉庫建物および港湾等施設利用権の取得に伴う1,476百万円のほか、基幹システムサーバおよび関連ソフト取得ならびに山下営業所建物の防水工事等に伴うものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
阪神支店(神戸)事 務所 (神戸市中央区) ほか10事業所	国内物流事業	保管倉庫	1,626,028	117,201	521,696 (30) [48]	7,255	2,272,182	105
阪神支店(大阪)事 務所 (大阪市中央区) ほか5事業所	国内物流事業	保管倉庫	388,076	16,982	31,074 (13) [19]	1,280	437,414	20
名古屋支店事務所 (名古屋市中村区) ほか7事業所	国内物流事業	保管倉庫	2,133,073	72,013	1,452,800 (58) [45]	3,903	3,661,791	84
京浜支店事務所 (横浜市中区) ほか4事業所	国内物流事業	保管倉庫	3,507,081	229,133	846,560 (19) [21]	12,635	4,595,411	94
本社 (神戸市兵庫区)	その他 (注)2.	統括業務 設備	361,795	2,152	79,746 (4) [1]	64,436	508,131	28

(注)1.金額には消費税等を含んでおりません。

2.賃貸の用に供している土地26,074千円(1,783㎡)及び建物144,108千円を含んでおります。

3.土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は1,296,377千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

4.リース契約による主な賃借設備は、汎用電子計算機及びその周辺機器であり、年間リース料は377千円、リース契約残高はありません。

(2) 連結子会社

連結子会社には主要な設備がないため、記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,258,322	8,258,322	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,258,322	8,258,322	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 (注)	-	8,258,322	-	2,108,000	18,544	1,862,230

(注) 資本準備金の増加は、連結子会社であった川西甲子園冷蔵(株)を合併したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
人 株主数	-	7	11	89	4	1	429	541	-
単元 所有株式数	-	8,626	78	22,156	106	23	51,587	82,576	722
% 所有株式数の割合	-	10.44	0.09	26.82	0.12	0.02	62.46	100.00	-

(注) 1. 自己株式653,708株は、「個人その他」に6,537単元および「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和製衡株式会社	兵庫県明石市茶園場町5-22	643	7.79
川西 多美	兵庫県芦屋市	584	7.07
川西 央也	神戸市東灘区	488	5.90
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	380	4.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	300	3.63
川西 康夫	東京都品川区	299	3.62
財団法人川西報公会	兵庫県明石市茶園場町8-27	290	3.51
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	255	3.08
多島 晶子	名古屋市千種区	237	2.86
川西 勝三	兵庫県西宮市	229	2.77
計	-	3,706	44.87

(注) 上記のほか、当社が保有している自己株式653千株(7.91%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 653,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,603,900	76,039	-
単元未満株式	普通株式 722	-	-
発行済株式総数	8,258,322	-	-
総株主の議決権	-	76,039	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川西倉庫株式会社	神戸市兵庫区七宮町1-4-16	653,700	-	653,700	7.91
計	-	653,700	-	653,700	7.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	653,708	-	653,708	-

3【配当政策】

当社は、主として輸入貨物を取り扱う倉庫業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の1つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円の配当（うち中間配当4円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、物流の変化に対応できる施設の整備、充実を推進するなど有効投資していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月8日 取締役会決議	30,418	4
平成25年6月27日 定時株主総会決議	45,627	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	754	670	569	550	854
最低(円)	451	501	363	400	440

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	554	519	516	620	688	854
最低(円)	498	496	497	495	531	623

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		佐藤 武	昭和18年 8月17日生	昭和37年 3月 当社入社 平成11年 6月 当社取締役営業本部副本部長兼神戸支店長 平成14年 6月 当社常務取締役営業本部副本部長兼神戸支店長 平成17年 4月 当社代表取締役常務取締役営業本部副本部長 平成17年11月 当社代表取締役専務取締役営業本部長 平成17年12月 当社代表取締役社長営業本部長 平成25年 6月 当社取締役会長（現在）	(注)3	17
代表取締役社長	営業本部長	若松 康裕	昭和29年 8月 6日生	昭和52年 4月 当社入社 平成18年 6月 当社取締役神戸支店長 平成23年 4月 当社取締役 平成23年 6月 当社取締役国際部長 平成23年 6月 当社常務取締役営業本部副本部長兼国際部長 平成25年 4月 当社常務取締役営業本部副本部長 平成25年 6月 当社代表取締役社長営業本部長（現任）	(注)3	6
代表取締役専務取締役	管理企画本部長	北川 邦廣	昭和23年 4月21日生	昭和46年 3月 当社入社 平成14年 6月 当社取締役管理企画本部副本部長兼総務部長 平成17年11月 当社代表取締役常務取締役管理企画本部長兼総務部長 平成21年 1月 当社代表取締役常務取締役管理企画本部長 平成23年 6月 当社代表取締役専務取締役管理企画本部長（現任）	(注)3	9
専務取締役	営業本部副本部長兼名古屋支店長	高井 孝明	昭和29年 6月10日生	平成15年 5月 株式会社みずほコーポレート銀行京都営業部部長 平成18年 4月 当社営業本部副本部長（出向） 平成18年 6月 当社入社専務取締役営業本部副本部長 平成25年 6月 当社専務取締役営業本部副本部長兼名古屋支店長（現任）	(注)3	2
取締役	管理企画本部副本部長兼経理部長	福井 博	昭和26年 9月20日生	平成11年10月 株式会社みずほ銀行検査部検査役 平成13年 4月 当社管理企画本部副本部長（出向） 平成16年 7月 当社管理企画本部副本部長兼経理部長（出向） 平成16年10月 当社入社管理企画本部副本部長兼経理部長 平成18年 6月 当社取締役管理企画本部副本部長兼経理部長（現任）	(注)3	3
取締役	阪神支店長	丸岡 肇	昭和30年 8月21日生	昭和53年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社総務部総務グループ長 平成19年11月 当社京浜支店長 平成23年 4月 当社阪神支店長 平成23年 6月 当社取締役阪神支店長（現任）	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	社長室長	川西 二郎	昭和47年5月4日生	平成7年4月 安田火災海上保険株式会社(現株式会社損害保険ジャパン入社) 平成19年6月 大和製衡株式会社入社 平成22年4月 当社入社総務部企画課長 平成23年4月 当社営業統括室長 平成24年5月 当社社長室長 平成24年6月 当社取締役社長室長(現任)	(注)3	223
取締役	営業本部副本部長兼国際部長	門田 尚	昭和33年9月3日生	昭和56年4月 大阪商船三井船舶株式会社(現株式会社商船三井入社) 平成23年4月 当社営業本部副本部長(出向) 平成25年4月 当社入社営業本部副本部長兼国際部長 平成25年6月 当社取締役営業本部副本部長兼国際部長(現任)	(注)3	-
取締役		川西 康夫	昭和36年1月25日生	昭和63年4月 新明和工業株式会社入社(現任) 平成6年6月 当社取締役(現任)	(注)3	299
常勤監査役		岩浜 順二	昭和24年4月6日生	平成21年2月 ニッケ不動産株式会社代表取締役社長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0
監査役		古谷 一夫	昭和33年1月20日生	平成6年2月 税理士登録(現任) 平成12年7月 古谷一夫税理士事務所開設(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		福元 隆久	昭和42年8月2日生	平成8年4月 弁護士登録、東町法律事務所入所(現任) 平成15年4月 東町法律事務所パートナー弁護士 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成22年6月 弁護士法人東町法律事務所社員弁護士(現任) 平成22年6月 株式会社神戸フェリーセンター社外監査役(現任)	(注)5	-
監査役		小林 俊文	昭和24年4月7日生	平成17年6月 株式会社ジャパン保険サービス代表取締役社長 平成17年6月 オートビジネスサービス株式会社社外監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成24年2月 株式会社ウインストン代表取締役社長(現任)	(注)5	-
計						563

- (注) 1. 取締役川西康夫は社外取締役であります。
2. 監査役岩浜順二、古谷一夫、福元隆久、小林俊文は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業として継続的な成長、発展を目指し、企業価値を高めていくという経営方針を達成するためにはコーポレート・ガバナンスの充実が重要であるとの認識をもって、顧客、株主から信頼される経営組織、内部監査体制の強化に努めます。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

監査役制度を採用しております。

当社は社外取締役を1名、監査役4名全員社外監査役を選任しておりますので、外部からの経営の監視機能が十分に機能するものと考え、現状の体制を採用しております。

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役は15名以内、監査役は4名以内とする旨を定款に定めております。

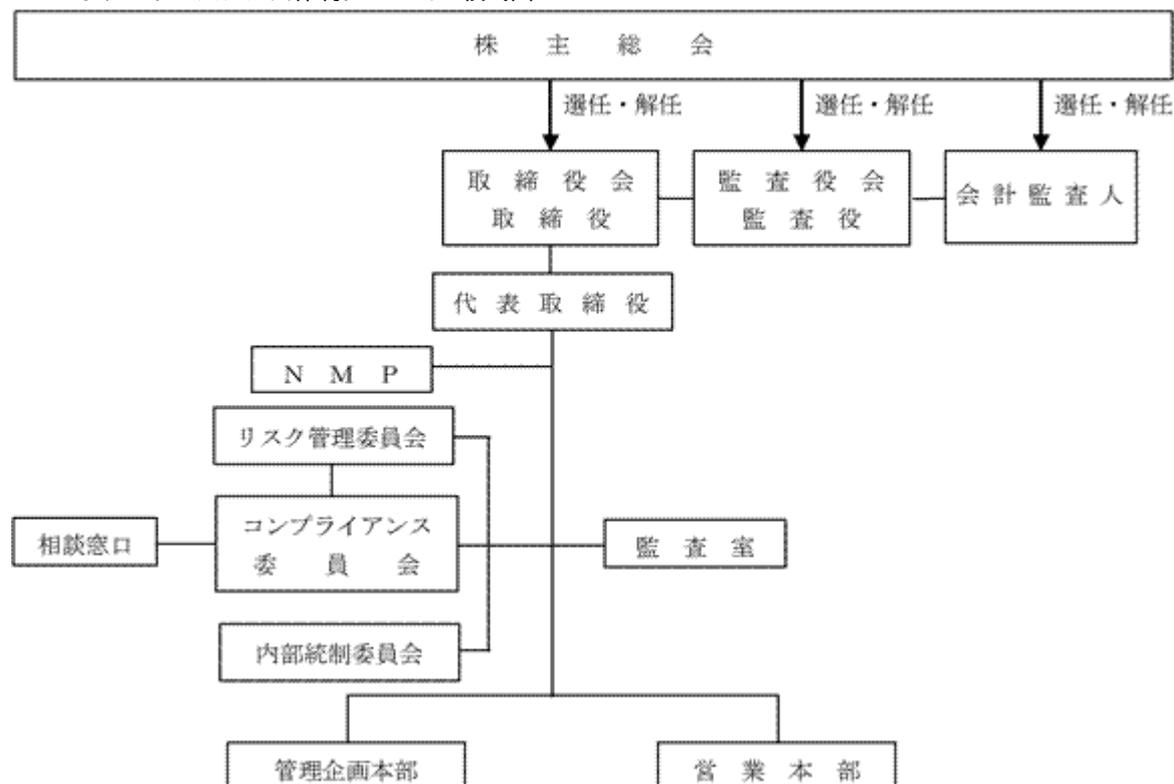
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨定款に定めております。

社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、総務部総務課が連絡事項等の業務を行っています。弁護士法人東町法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。また、神陽監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しており、会計面における監査を受け、法令遵守に万全を期しております。

ロ．コーポレートガバナンス体制についての模式図



(注) NMPはNew Management Planningの略称で常務会を発展させた構成となっております。

八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制)

コンプライアンス規程をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同事務局を中心に役職員研修等を行っている。監査室は同委員会事務局と連携の上、コンプライアンスの状況について内部監査を実施している。これら活動は定期的にコンプライアンス委員会、取締役会および監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について職員等が直接情報提供等を行う手段としてホットラインを設置・運営している。

当社は、反社会勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会勢力とは取引関係その他一切の関係を持たないものとする。また、当社は、兵庫県企業防衛対策協議会に所属しており、指導を受けると共に情報の共有化を図るため必要に応じて総務部から各部支店に情報等を発信・報告することとしている。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制)

「文書取扱規定」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書に記録し、適切に保存・管理する。取締役および監査役は、「文書取扱規定」により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

リスク管理規程に従いリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、リスク管理体制を明確化する。監査室が各部署毎のリスク管理の状況について内部監査を実施する。社長を委員長とするリスク管理委員会が、内部監査の結果を適時報告を受け、全社的リスク管理の進捗状況のレビューを実施する。この結果は取締役会および監査役会に報告する。

(財務報告の適正性を確保するための体制)

当社および当社グループの財務報告の適正性を確保するため、内部統制委員会を設置し財務報告に係る必要かつ適切な内部統制システムを整備し、運用する。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

- ・当社の社内規定である「職制規定」「職務権限表」「稟議規定」に基づき効率化を図る。
- ・取締役会による中期経営計画の策定、中期経営計画に基づく部支店毎の業績目標と予算の設定とITを活用した月次、四半期業績管理を実施する。
- ・営業会議および取締役会による月次業績のレビューと改善策を実施する。

(当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

当社の「関係会社管理規定」によりグループ各社の各管轄部署を定めるとともに、以下の体制を整備する。

- ・当社の役職員の子会社への役員派遣等によりガバナンスを確立する。
- ・一定の経営上の重要事項に関する当社からの承認取得のための手続きを行う。
- ・定期的な業務執行状況・財政状況等の報告の徴収を行う。
- ・必要がある場合は当会社の監査室、コンプライアンス委員会事務局およびリスク管理委員会事務局によるグループ各社の監査を行う。
- ・危機発生時における当社への連絡・当社による指示を行う。
- ・不祥事等の防止のための役職員教育や研修等に係る体制を整備する。

(監査役がその職務を補助すべき使用人(補助使用人)を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項)

監査室または総務部は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。

(補助使用人の取締役からの独立性に関する事項)

監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けない。

(取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制)

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容を適時に報告する体制を整備する。報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役会との協議により決定する方法による。

(その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

監査役会に対して、必要に応じて当社の顧問弁護士および顧問税理士に監査業務に関する助言を受ける機会を保障する。

監査役と取締役、会計監査人との意見交換会を定期的で開催するものとする。

二．内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、監査役4名（全員社外監査役）で構成され、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常活動の監視を行っております。

監査役監査は、月次の取締役会に出席し、重要な決裁書類等の閲覧をするほか、監査役会で定めた分担に従って、当社及び必要に応じて子会社の営業状況について監査を行い、取締役会を含めた経営の職務遂行を監視する体制となっております。

監査役古谷一夫氏は税理士であり、財務・会計に関する知見を有しております。

内部監査は監査室（1名）が担当しており、業務執行の監査を主体とした監査を実施しております。

監査室は監査役会との協議により監査役から要望のあった事項についても内部監査対象として実施し、その結果については監査役会に報告することによって相互連携に努め、より実効の挙がる監視体制となっております。

監査役と会計監査人との連携については、会計監査人の監査計画について説明を受けるとともに、四半期末におけるレビューならびに期末監査における監査の実施状況の報告を受けております。

ホ．会計監査の状況

会計監査につきましては、神陽監査法人に依頼しております。会計監査を執行している公認会計士は、因幡賢、米田小百合の両氏であり、両氏とも神陽監査法人に所属しております。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名であります。また、年度監査スケジュールに沿って、当社拠点および重要な子会社に対して往査を受けるなどしております。

ヘ．社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。

社外取締役川西康夫氏は、新明和工業株式会社社員（航空機事業部営業本部長）であります。当社は新明和工業株式会社との間に機械等の輸出入に関する定常的な取引関係があります。また、同氏は、当社の株主であり、当社の株式を299千株（議決権の3.9%）を保有しております。

川西康夫氏は経営に外部視点を取り入れ、業務執行に対する監督機能の強化を図ることを目的として選任しております。

川西康夫氏は原則として毎回取締役会に出席し必要に応じて意見を述べることで、職務執行の監督を行っております。また、取締役会において内部統制部門からの報告を受けております。

社外監査役岩浜順二氏は他の会社の出身者として、外部の視点からの監査を実施していただくために選任しております。当社は同氏が執行役員を務めていた日本毛織株式会社と貨物保管等に関する定常的な取引があります。当社は日本毛織株式会社の株式を653千株（議決権の0.8%）、同社は当社の株式を380千株（議決権の4.9%）保有しております。

社外監査役古谷一夫氏は税理士としての専門知識を生かした視点からの監査を実施していただくために選任しております。当社は同氏と税務および会計に関する顧問契約を締結しております。

社外監査役福元隆久氏は弁護士としての専門知識を生かした視点からの監査を実施していただくために選任しております。同氏は弁護士法人東町法律事務所の社員弁護士であり、当社は同法律事務所と顧問契約を締結しております。

社外監査役小林俊文氏は他の会社の出身者として、外部の視点からの監査を実施していただくために選任しております。社外監査役小林俊文氏が平成17年3月まで常務執行役員を務めていた株式会社損害保険ジャパンと当社は、損害保険契約に関する定常的な取引があります。同社は、当社の株式を255千株（議決権の3.3%）保有しております。また、同氏は株式会社損害保険ジャパンの100%子会社である株式会社ジャパン保険サービスの代表取締役社長を平成23年6月まで務めていましたが、同社と当社の間には取引関係はありません。小林俊文氏は株式会社ウインストンの代表取締役社長ですが、同社と当社の間には取引関係はありません。

当社は下記内容の「社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準」を設けています。

当社における社外取締役および社外監査役（以下、併せて「社外役員」という。）が以下のいずれにも該当しない場合に独立性を有すると認定する。また当該認定をした場合に独立役員として指定することが出来るものとする。

- ・過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度当り、当社グループ（注1）の主要な取引先（注2）またはその業務執行者（注3）である者。
- ・当社グループから役員報酬以外に過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度当り、1,000万円以上の金銭その他の財産を得ている法律、会計若しくは税務の専門家またはコンサルタント（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう）。
- ・直近事業年度において当社の大株主（総議決権の10%以上の株式を保有する者）またはその業務執行者である者。
- ・当社の会計監査人である監査法人に所属する者またはその出身者である者（過去5年間に限るものとする）。

る)。

- ・当社グループの取締役および監査役と親族関係(2親等以内)の者。
- ・社外役員就任時点において当社グループとの間で、社外役員を相互に派遣して就任している場合。
- ・当社グループから過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度当り1,000万円以上の金銭その他の財産の寄付を受けている団体の業務を執行する役員の場合。

(注1) 当社グループとは当社および当社の連結子会社をいう。

(注2) 主要な取引先とは、当社グループとの取引において、支払額または受取額が、当社グループまたは取引先の連結売上高の2%以上を占めている者をいう。

(注3) 業務執行者とは、取締役(社外取締役を除く。)、執行役、執行役員および使用人等の業務を執行する者をいう。

当社は社外取締役川西康夫氏、社外監査役岩浜順二氏、古谷一夫氏、福元隆久氏および小林俊文氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。上記の社外取締役、社外監査役は当社の定める「社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準」にいずれも合致し一般株主との利益相反が生ずる恐れがないためであります。

なお、社外監査役は「二．内部監査及び監査役監査の状況」に記載したように内部監査部門および会計監査人と相互連携して業務を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理規程に従いリスクカテゴリー毎の責任部署を定め、リスク管理体制を明確化する。監査室が各部署毎のリスク管理の状況について内部監査を実施する。社長を委員長とするリスク管理委員会が、内部監査の結果を適時報告を受け、全社的リスク管理の進捗状況のレビューを実施する。この結果は取締役会および監査役会に報告する。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	113,388	113,388	-	9
監査役(社外監査役を除く。)	-	-	-	-
社外役員	25,932	25,932	-	5

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与に重要性がないため記載を省略しております。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定しております。監査役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において監査役協議で決定しております。

なお、当社は役員報酬等取扱内規において、役員の基本報酬の決定・改定等の方針及び役員賞与の決定等の方針について定めております。これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

株式保有状況の内容

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額 48銘柄 989,696千円

口．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日本毛織(株)	653,000	421,185	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,707	20,986	企業間取引の強化
神栄(株)	100,000	14,200	企業間取引の強化
石光商事(株)	40,000	13,640	企業間取引の強化
江崎グリコ(株)	7,385	7,333	企業間取引の強化
丸大食品(株)	15,559	4,994	企業間取引の強化
阪和興業(株)	12,342	4,640	企業間取引の強化
太陽化学(株)	6,000	3,660	企業間取引の強化
伊藤ハム(株)	11,110	3,477	企業間取引の強化
明治ホールディングス(株)	581	2,101	企業間取引の強化
ブラシーダ・アネカ・ニアガ	904,500	2,016	企業間取引の強化
フジッコ(株)	1,200	1,213	企業間取引の強化
(株)伊藤園	200	297	企業間取引の強化
(株)伊藤園(優先株)	60	76	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日本毛織(株)	653,000	467,548	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,707	29,093	企業間取引の強化
神栄(株)	100,000	23,300	企業間取引の強化
石光商事(株)	40,000	13,040	企業間取引の強化
江崎グリコ(株)	8,795	8,567	企業間取引の強化
丸大食品(株)	17,998	5,615	企業間取引の強化
阪和興業(株)	14,681	4,977	企業間取引の強化
太陽化学(株)	6,000	4,284	企業間取引の強化
伊藤ハム(株)	11,110	5,110	企業間取引の強化
明治ホールディングス(株)	690	3,013	企業間取引の強化
ブラシーダ・アネカ・ニアガ	904,500	2,216	企業間取引の強化
フジッコ(株)	1,200	1,333	企業間取引の強化
(株)伊藤園	200	448	企業間取引の強化
(株)伊藤園(優先株)	60	111	企業間取引の強化

八．純投資目的の投資株式

保有しておりませんので記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,300	-	17,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,300	-	17,300	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模、特性、監査日数等を勘案して定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び第156期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、神陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集と把握に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,418,679	3,657,856
受取手形及び営業未収入金	3 3,529,546	3 3,346,707
有価証券	1,000,115	500,197
前払費用	132,206	117,304
繰延税金資産	109,986	107,422
その他	335,196	415,362
貸倒引当金	3,413	2,156
流動資産合計	8,522,317	8,142,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,608,025	21,445,265
減価償却累計額	12,934,116	13,434,920
建物及び構築物(純額)	2 7,673,909	2 8,010,344
機械装置及び運搬具	5,054,063	5,150,817
減価償却累計額	4,539,302	4,665,919
機械装置及び運搬具(純額)	514,760	484,897
工具、器具及び備品	799,745	775,460
減価償却累計額	739,225	658,653
工具、器具及び備品(純額)	60,520	116,807
土地	2 2,971,108	2 2,961,108
リース資産	45,628	32,100
減価償却累計額	30,698	31,030
リース資産(純額)	14,930	1,070
建設仮勘定	-	25,941
有形固定資産合計	11,235,230	11,600,170
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,484,324	1,897,534
ソフトウェア	138,931	239,436
その他	236,611	531,007
無形固定資産合計	1,859,867	2,667,978
投資その他の資産		
投資有価証券	950,868	1,001,315
長期貸付金	225,659	741,528
差入保証金	788,983	799,532
長期前払費用	2,134	7,720
繰延税金資産	22,551	22,674
その他	117,750	103,734
貸倒引当金	7,190	7,396
投資その他の資産合計	2,100,757	2,669,109
固定資産合計	15,195,855	16,937,257
資産合計	23,718,172	25,079,952

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3 2,176,615	3 1,916,267
短期借入金	2 1,442,537	2 1,305,689
未払費用	50,269	60,446
未払法人税等	65,400	137,963
賞与引当金	233,622	228,832
役員賞与引当金	2,150	2,050
その他	263,614	389,695
流動負債合計	4,234,208	4,040,945
固定負債		
長期借入金	2 2,605,706	2 3,947,198
繰延税金負債	299,456	317,308
退職給付引当金	980,230	952,766
その他	206,409	206,527
固定負債合計	4,091,802	5,423,801
負債合計	8,326,011	9,464,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,230	1,862,230
利益剰余金	11,814,978	11,919,248
自己株式	585,825	585,825
株主資本合計	15,199,384	15,303,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,020	155,440
為替換算調整勘定	63,417	14,688
その他の包括利益累計額合計	49,602	140,751
少数株主持分	143,173	170,800
純資産合計	15,392,161	15,615,206
負債純資産合計	23,718,172	25,079,952

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業収益		
営業収益合計	23,057,788	22,520,410
営業原価		
下払作業費	5,072,144	4,971,156
運送費	8,450,015	8,339,497
再保管料	1,138,833	962,879
施設使用料	1,295,195	1,003,585
減価償却費	534,297	717,300
給与及び手当	2,198,711	2,223,769
賞与引当金繰入額	169,799	169,040
退職給付費用	158,440	140,323
その他	1,978,728	1,927,260
営業原価合計	20,996,165	20,454,813
営業総利益	2,061,623	2,065,597
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	895,837	888,321
賞与引当金繰入額	63,823	59,783
役員賞与引当金繰入額	2,150	2,050
退職給付費用	75,544	58,935
租税公課	38,327	74,978
減価償却費	28,376	35,362
貸倒引当金繰入額	2,142	847
その他	599,561	598,943
販売費及び一般管理費合計	1,701,476	1,719,222
営業利益	360,146	346,374
営業外収益		
受取利息	9,117	9,097
受取配当金	25,990	27,027
不動産賃貸料	14,262	14,677
その他	13,497	16,513
営業外収益合計	62,867	67,315
営業外費用		
支払利息	57,360	73,572
為替差損	4,469	493
営業外費用合計	61,829	74,066
経常利益	361,184	339,623

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 2,371	1 29,027
厚生年金基金清算益	-	38,882
その他	-	787
特別利益合計	2,371	68,697
特別損失		
固定資産売却損	2 37	2 21
固定資産除却損	3 5,961	3 11,345
投資有価証券評価損	-	19,799
ゴルフ会員権評価損	-	7,799
減損損失	4 18,610	-
営業所閉鎖損失	48,539	-
その他	-	3,570
特別損失合計	73,149	42,536
税金等調整前当期純利益	290,405	365,784
法人税、住民税及び事業税	73,478	173,969
法人税等調整額	31,405	3,252
法人税等合計	104,884	170,717
少数株主損益調整前当期純利益	185,521	195,066
少数株主利益	15,016	14,750
当期純利益	170,505	180,315

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	185,521	195,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,861	42,419
為替換算調整勘定	25,116	62,094
その他の包括利益合計	37,977	104,513
包括利益	147,544	299,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	140,304	271,464
少数株主に係る包括利益	7,260	28,115

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,108,000	2,108,000
当期末残高	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
当期首残高	1,862,230	1,862,230
当期末残高	1,862,230	1,862,230
利益剰余金		
当期首残高	11,720,519	11,814,978
当期変動額		
剰余金の配当	76,046	76,046
当期純利益	170,505	180,315
当期変動額合計	94,459	104,269
当期末残高	11,814,978	11,919,248
自己株式		
当期首残高	585,825	585,825
当期末残高	585,825	585,825
株主資本合計		
当期首残高	15,104,925	15,199,384
当期変動額		
剰余金の配当	76,046	76,046
当期純利益	170,505	180,315
当期変動額合計	94,459	104,269
当期末残高	15,199,384	15,303,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	125,881	113,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,861	42,419
当期変動額合計	12,861	42,419
当期末残高	113,020	155,440
為替換算調整勘定		
当期首残高	46,057	63,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,360	48,729
当期変動額合計	17,360	48,729
当期末残高	63,417	14,688
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79,824	49,602

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,221	91,148
当期変動額合計	30,221	91,148
当期末残高	49,602	140,751
少数株主持分		
当期首残高	136,407	143,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,766	27,626
当期変動額合計	6,766	27,626
当期末残高	143,173	170,800
純資産合計		
当期首残高	15,321,156	15,392,161
当期変動額		
剰余金の配当	76,046	76,046
当期純利益	170,505	180,315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,455	118,775
当期変動額合計	71,004	223,045
当期末残高	15,392,161	15,615,206

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	290,405	365,784
減価償却費	675,351	858,195
減損損失	18,610	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,846	1,051
退職給付引当金の増減額（ は減少）	89,908	27,463
賞与引当金の増減額（ は減少）	22,222	4,789
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	50	100
受取利息及び受取配当金	35,107	36,124
支払利息	57,360	73,572
固定資産除却損	5,961	11,345
固定資産売却損益（ は益）	2,333	29,006
投資有価証券評価損益（ は益）	-	19,799
ゴルフ会員権評価損	-	7,799
売上債権の増減額（ は増加）	346,626	182,839
仕入債務の増減額（ は減少）	261,946	260,347
その他	273,302	18,644
小計	760,601	1,179,098
利息及び配当金の受取額	35,090	34,932
利息の支払額	57,176	69,269
法人税等の支払額	46,312	102,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,201	1,042,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	21,130	-
有形固定資産の取得による支出	1,490,097	1,083,006
無形固定資産の取得による支出	9,916	912,344
有形固定資産の売却による収入	12,189	50,997
投資有価証券の取得による支出	3,119	4,143
投資有価証券の売却による収入	0	-
長期貸付けによる支出	30,000	800,000
長期貸付金の回収による収入	4,546	284,131
差入保証金の差入による支出	236,651	35,515
差入保証金の回収による収入	369,131	28,989
その他	212	3,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,404,835	2,473,907

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300,565	152
長期借入れによる収入	500,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	309,786	895,508
配当金の支払額	76,046	76,046
少数株主への配当金の支払額	489	489
財務活動によるキャッシュ・フロー	414,244	1,128,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,638	28,528
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	312,028	275,067
現金及び現金同等物の期首残高	4,653,134	4,341,106
現金及び現金同等物の期末残高	4,341,106	4,066,039

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数..... 5社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

なお、海外の連結子会社川西ロジスティックス(シンガポール)有限公司、泰国川西株式会社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、当社の建物及び一部資産は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～50年

機械装置及び運搬具

2年～12年

在外連結子会社は定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
㈱神戸港国際流通センター	495,660千円	- 千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,624,904千円	3,620,789千円
土地	846,560	846,560
計	2,471,465	4,467,349

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,772,214千円	3,466,706千円
計	2,772,214	3,466,706

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	32,415千円	40,613千円
支払手形	26,197	25,045

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	21千円
機械装置及び運搬具	2,182	2,505
工具、器具及び備品	188	29
土地	-	26,470
計	2,371	29,027

2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1千円	21千円
工具、器具及び備品	35	-
計	37	21

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	147千円	238千円
機械装置及び運搬具	3,084	1,211
工具、器具及び備品	2,729	5,160
リース資産	-	4,735
計	5,961	11,345

4. 減損損失

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県名古屋市	営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

当該営業所については、営業キャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当該資産グループの固定資産簿価を回収できる可能性が低いと判断し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、当該資産は他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	16,309千円
機械装置及び運搬具	1,965
工具、器具及び備品	336
計	18,610千円

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	34,022千円	65,911千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	34,022	65,911
税効果額	21,161	23,491
その他有価証券評価差額金	12,861	42,419
為替換算調整勘定：		
当期発生額	25,116	62,094
組替調整額	-	-
税効果調整前	25,116	62,094
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	25,116	62,094
その他の包括利益合計	37,977	104,513

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,258	-	-	8,258
合計	8,258	-	-	8,258
自己株式				
普通株式	653	-	-	653
合計	653	-	-	653

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	30,418	4	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,627	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	8,258	-	-	8,258
合計	8,258	-	-	8,258
自己株式				
普通株式	653	-	-	653
合計	653	-	-	653

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	45,627	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	30,418	4	平成24年9月30日	平成24年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,627	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,418,679千円	3,657,856千円
有価証券勘定	1,000,115	500,197
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	77,688	92,014
現金及び現金同等物	4,341,106	4,066,039

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,243	3,852	391
合計	4,243	3,852	391

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,243	4,243	-
合計	4,243	4,243	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	374	-
1年超	-	-
合計	374	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	904	377
減価償却費相当額	271	391
支払利息相当額	21	2

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、決済資金の確保を最優先とし、手許流動性を確保した上で、資金運用規定に則り、一時的余資がある場合は、短期的な預貯金及び元本確保が確実と見込める安全性のある短期の金融商品に限定して実施しております。また、資金調達については銀行借入による方針です。借入金の金利変動リスクを回避するためのデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、営業未収入金および取引先企業等に対する長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社グループの与信管理規定に従い、主な取引先の信用調査、主要取引先別の期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況の悪化等による不良債権発生懸念の早期把握及び軽減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して継続的に保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金のうち変動金利の借入金は、短期間の市場金利を反映・適用していることから、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ等のデリバティブ取引は行っておりません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いが実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次の資金運用表等を作成・見直しを行なうとともに、手許流動性を一定水準以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,418,679	3,418,679	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,529,546	3,529,546	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	500,284	500,284	-
(4) 長期貸付金	225,659	225,659	-
資産計	7,674,170	7,674,170	-
(5) 支払手形及び営業未払金	2,176,615	2,176,615	-
(6) 短期借入金	701,029	701,029	-
(7) 未払法人税等	65,400	65,400	-
(8) 長期借入金	3,347,214	3,375,826	28,612
負債計	6,290,258	6,318,871	28,612

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,657,856	3,657,856	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,346,707	3,346,707	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	569,339	569,339	-
(4) 長期貸付金	741,528	741,528	-
資産計	8,315,431	8,315,431	-
(5) 支払手形及び営業未払金	1,916,267	1,916,267	-
(6) 短期借入金	701,181	701,181	-
(7) 未払法人税等	137,963	137,963	-
(8) 長期借入金	4,551,706	4,620,663	68,957
負債計	7,307,119	7,376,076	68,957

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、返済期限および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(5) 支払手形及び営業未払金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金には、1年内返済予定の長期借入金は含めておりません。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。また変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実施後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	450,583	431,975
満期保有目的の債券	1,000,115	500,197

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には上場会社の優先株式が含まれており、当該優先株式の取得(転換)請求期限は、平成28年6月30日までとなっております。

また、差入保証金についても、将来キャッシュ・フローの発生時点を見積ることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
預金	3,396,993	-	-
受取手形及び営業未収入金	3,529,546	-	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他	1,000,115	-	-
長期貸付金	-	217,927	7,732
合計	7,926,655	217,927	7,732

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
預金	3,633,275	-	-
受取手形及び営業未収入金	3,346,707	-	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他	500,197	-	-
長期貸付金	-	738,527	3,000
合計	7,480,180	738,527	3,000

(注) 4 . 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	701,029	-	-	-	-	-
長期借入金	741,508	376,508	271,508	243,508	243,508	1,470,674
合計	1,442,537	376,508	271,508	243,508	243,508	1,470,674

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	701,181	-	-	-	-	-
長期借入金	604,508	499,508	771,508	471,508	361,508	1,843,166
合計	1,305,689	499,508	771,508	471,508	361,508	1,843,166

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	459,532	267,167	192,365
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	459,532	267,167	192,365
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	40,752	57,510	16,757
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40,752	57,510	16,757
	合計	500,284	324,677	175,607

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	542,755	291,114	251,640
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	542,755	291,114	251,640
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	26,584	36,706	10,122
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	26,584	36,706	10,122
	合計	569,339	327,820	241,518

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	0	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 退職一時金

当社と国内連結子会社は、退職金支給規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 確定給付企業年金

当社は退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

(3) 厚生年金基金

国内連結子会社1社(川西港運(株))は、兵庫県トラック運輸厚生年金基金(昭和45年12月1日加入)を採用しております。なお、同厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金制度であります。

(4) 海外の連結子会社2社は、確定給付型の制度はありません。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 退職一時金・確定給付企業年金

退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,146,230	2,045,787
(2) 年金資産(千円)	891,086	939,950
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,255,144	1,105,837
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	274,914	153,070
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	980,230	952,766
(6) 前払年金費用(千円)	-	-
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)	980,230	952,766

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	124,522	120,497
(2) 利息費用(千円)	29,897	29,171
(3) 期待運用収益(千円)	15,838	15,148
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	90,326	59,323
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(千円)	228,907	193,843

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1.7%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1.7%	1.7%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生年度から費用処理しております。）

(2) 厚生年金基金

兵庫県トラック運輸厚生年金基金の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
	(平成23年 3月31日現在)	(平成24年 3月31日現在)
年金資産の額（百万円）	31,952	29,871
年金財政計算上の給付債務の額（百万円）	47,395	45,433
差引額（百万円）	15,443	15,562

兵庫県トラック運輸厚生年金基金に占める連結子会社1社の掛金拠出割合

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(平成23年 3月31日現在)	(平成24年 3月31日現在)
0.38%	0.44%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であり、連結財務諸表上の退職給付費用として処理した金額は前連結会計年度7,166千円、当連結会計年度7,737千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	89,022千円	87,198千円
未払役員退職慰労金	22,118	22,118
退職給付引当金	332,124	319,132
繰越欠損金	25,652	23,707
未払事業税等	15,017	21,523
固定資産償却限度超過額(減損損失含む)	74,443	68,470
その他	49,602	47,312
繰延税金資産小計	607,980	589,462
評価性引当額	120,343	123,883
繰延税金資産合計	487,637	465,579
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	591,688	566,418
その他有価証券評価差額金	62,586	86,078
その他	321	336
繰延税金負債合計	654,596	652,832
繰延税金負債の純額	166,959	187,253

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.9%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	1.2
住民税均等割額等	2.9	4.4
一時差異に対する未認識税効果	6.2	1.6
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	2.4	-
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	46.7

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日現在)

当社グループは、賃借している物流施設等において、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間(退去時期)が明確でなく、将来の移転や統廃合の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度末(平成25年3月31日現在)

当社グループは、賃借している物流施設等において、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間(退去時期)が明確でなく、将来の移転や統廃合の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、倉庫事業を事業の中核として、国内外において様々な物流サービスを行っており、「国内物流事業」及び「国際物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、国内において倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務、貨物運送取扱業務、通関業務及び流通加工業務等を行っております。

「国際物流事業」は、国際複合一貫輸送業務（NVOCC）を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務及び海外での現地作業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	19,637,544	3,289,851	22,927,396	130,392	23,057,788	-	23,057,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	115,798	115,798	115,798	-
計	19,637,544	3,289,851	22,927,396	246,190	23,173,586	115,798	23,057,788
セグメント利益	840,037	160,557	1,000,595	29,679	1,030,275	670,128	360,146
その他の項目							
減価償却費	606,363	10,149	616,513	17,595	634,109	41,242	675,351
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,144,385	2,292	2,146,677	6,770	2,153,447	10,873	2,164,320

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	19,103,078	3,303,138	22,406,217	114,193	22,520,410	-	22,520,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	29,480	29,480	29,480	-
計	19,103,078	3,303,138	22,406,217	143,673	22,549,891	29,480	22,520,410
セグメント利益	893,435	150,436	1,043,872	12,741	1,056,614	710,239	346,374
その他の項目							
減価償却費	789,297	11,532	800,830	16,640	817,470	40,725	858,195
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,724,344	8,665	1,733,010	13,650	1,746,660	272,320	2,018,980

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	670,700	710,627
その他の調整額	572	387
合計	670,128	710,239

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	41,720	41,145
その他の調整額	477	420
合計	41,242	40,725

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
本社設備投資額	10,873	272,320

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。また、セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されておきませんので、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

【セグメント情報】「3．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりでありますので、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

【セグメント情報】「3．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりでありますので、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
減損損失	18,610	-	-	-	18,610

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

重要性が乏しいため記載しておりません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

重要性が乏しいため記載しておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,005円23銭	2,030円93銭
1株当たり当期純利益	22円42銭	23円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	170,505	180,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	170,505	180,315
期中平均株式数(千株)	7,604	7,604

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	701,029	701,181	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	741,508	604,508	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,741	1,123	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,605,706	3,947,198	1.4	平成26年~37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,123	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,056,107	5,254,011	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	499,508	771,508	471,508	361,508

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	5,784,587	11,447,046	17,258,139	22,520,410
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	152,454	286,197	405,978	365,784
四半期(当期)純利益金額 (千円)	93,348	173,713	235,426	180,315
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	12.28	22.84	30.96	23.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	12.28	10.57	8.12	7.25

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,542,481	2,799,605
受取手形	⁴ 171,585	⁴ 183,149
営業未収入金	3,237,575	2,979,915
有価証券	1,000,115	500,197
前払費用	116,009	100,855
繰延税金資産	100,313	97,848
立替金	216,934	370,508
その他	106,714	17,662
貸倒引当金	3,349	2,097
流動資産合計	7,488,380	7,047,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,852,272	20,684,505
減価償却累計額	12,321,816	12,795,374
建物(純額)	₁ 7,530,455	₁ 7,889,131
構築物	752,377	757,037
減価償却累計額	603,391	630,113
構築物(純額)	148,985	126,923
機械及び装置	3,996,588	4,053,634
減価償却累計額	3,558,376	3,662,517
機械及び装置(純額)	438,212	391,116
車両運搬具	494,720	520,015
減価償却累計額	459,973	473,648
車両運搬具(純額)	34,747	46,367
工具、器具及び備品	651,966	615,520
減価償却累計額	613,694	525,561
工具、器具及び備品(純額)	38,271	89,959
土地	₁ 2,941,878	₁ 2,931,878
リース資産	13,528	-
減価償却累計額	6,088	-
リース資産(純額)	7,440	-
建設仮勘定	-	25,941
有形固定資産合計	11,139,991	11,501,319
無形固定資産		
借地権	215,240	493,967
港湾等施設利用権	1,484,324	1,897,534
ソフトウェア	138,931	239,436
その他	20,286	35,964
無形固定資産合計	1,858,782	2,666,902

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	939,660	989,696
関係会社株式	386,581	386,581
出資金	11,150	5,650
従業員に対する長期貸付金	20,779	17,087
長期貸付金	204,660	724,320
長期前払費用	1,708	7,173
差入保証金	786,562	796,487
その他	61,700	53,684
貸倒引当金	7,190	7,396
投資その他の資産合計	2,405,613	2,973,285
固定資産合計	15,404,387	17,141,506
資産合計	22,892,768	24,189,151
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 4 151,410	2, 4 142,663
営業未払金	2 2,164,154	2 1,947,784
短期借入金	701,029	701,181
1年内返済予定の長期借入金	1 741,508	1 604,508
未払金	117,723	273,271
未払費用	35,358	39,990
未払法人税等	49,160	133,825
前受金	31,257	30,117
預り金	67,972	56,537
賞与引当金	173,544	169,483
その他	2,450	-
流動負債合計	4,235,568	4,099,364
固定負債		
長期借入金	1 2,605,706	1 3,947,198
繰延税金負債	299,153	316,913
退職給付引当金	652,673	637,629
その他	205,286	206,527
固定負債合計	3,762,819	5,108,268
負債合計	7,998,387	9,207,632

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金	1,862,230	1,862,230
資本剰余金合計	1,862,230	1,862,230
利益剰余金		
利益準備金	304,976	304,976
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,000,000	1,000,000
特別償却積立金	-	-
固定資産圧縮積立金	1,055,800	1,014,587
別途積立金	8,400,000	8,400,000
繰越利益剰余金	636,216	722,288
利益剰余金合計	11,396,993	11,441,852
自己株式	585,825	585,825
株主資本合計	14,781,399	14,826,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,980	155,260
評価・換算差額等合計	112,980	155,260
純資産合計	14,894,380	14,981,518
負債純資産合計	22,892,768	24,189,151

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
普通倉庫保管料	4,110,327	3,919,684
冷蔵倉庫保管料	713,920	720,487
普通倉庫荷役料	2,462,013	2,554,559
冷蔵倉庫荷役料	288,420	278,273
港運及び関連収入	2,492,625	2,274,312
運送収入	7,034,820	6,898,904
その他	5,051,632	4,885,030
営業収益合計	22,153,761	21,531,252
営業原価		
下払作業費	4,081,247	4,157,555
貨物陸揚料	1,041,506	835,666
運送費	8,192,937	8,038,070
支払手数料	642,664	577,215
再保管料	1,140,614	981,650
貨物保険料	25,780	25,527
荷役用具費	177,802	106,991
動力費	363,835	387,810
副資材費	29,910	22,074
施設使用料	1,291,327	999,490
修繕費	177,178	188,630
租税公課	217,966	203,213
減価償却費	481,838	674,595
給与及び手当	1,337,023	1,366,757
賞与引当金繰入額	111,097	111,621
退職給付費用	128,697	111,076
福利厚生費	222,365	230,548
業務委託費	258,919	290,724
旅費及び交通費	44,111	40,835
通信費	77,976	76,069
事務用品費	193,859	185,868
その他	90,500	86,236
営業原価合計	20,329,160	19,698,231
営業総利益	1,824,601	1,833,021

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	132,462	139,320
給料及び手当	679,971	658,413
賞与引当金繰入額	62,446	57,861
退職給付費用	73,129	57,032
福利厚生費	143,141	140,639
業務委託費	39,679	39,749
交際費	21,188	16,800
旅費及び交通費	59,996	58,724
通信費	31,308	33,550
事務用品費	102,368	89,100
借地借家料	69,316	72,309
減価償却費	25,614	30,993
租税公課	38,240	74,819
修繕費	7,407	4,965
貸倒引当金繰入額	2,143	853
その他	93,495	101,750
販売費及び一般管理費合計	1,577,622	1,576,884
営業利益	246,978	256,136
営業外収益		
受取利息	7,129	7,593
有価証券利息	1,433	1,220
受取配当金	29,107	30,140
不動産賃貸料	14,022	14,234
その他	12,913	17,274
営業外収益合計	64,606	70,463
営業外費用		
支払利息	57,281	73,527
為替差損	5,466	-
営業外費用合計	62,748	73,527
経常利益	248,836	253,072

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 2,368	2 26,816
厚生年金基金清算益	-	34,679
特別利益合計	2,368	61,495
特別損失		
固定資産売却損	3 35	3 21
固定資産除却損	4 5,890	4 11,309
投資有価証券評価損	-	19,799
ゴルフ会員権評価損	-	7,799
減損損失	5 18,610	-
営業所閉鎖損失	48,539	-
特別損失合計	73,077	38,930
税引前当期純利益	178,127	275,637
法人税、住民税及び事業税	45,046	157,919
法人税等調整額	31,034	3,187
法人税等合計	76,081	154,732
当期純利益	102,046	120,904

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,108,000	2,108,000
当期末残高	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,862,230	1,862,230
当期末残高	1,862,230	1,862,230
資本剰余金合計		
当期首残高	1,862,230	1,862,230
当期末残高	1,862,230	1,862,230
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	304,976	304,976
当期末残高	304,976	304,976
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	1,200,000	1,000,000
当期変動額		
配当引当積立金の取崩	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
特別償却積立金		
当期首残高	96	-
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	96	-
当期変動額合計	96	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,033,235	1,055,800
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	66,483	-
固定資産圧縮積立金の取崩	43,918	41,213
当期変動額合計	22,565	41,213
当期末残高	1,055,800	1,014,587
別途積立金		
当期首残高	8,872,000	8,400,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	472,000	-
当期変動額合計	472,000	-
当期末残高	8,400,000	8,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	39,315	636,216
当期変動額		
配当引当積立金の取崩	200,000	-

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別償却積立金の取崩	96	-
固定資産圧縮積立金の積立	66,483	-
固定資産圧縮積立金の取崩	43,918	41,213
別途積立金の取崩	472,000	-
剰余金の配当	76,046	76,046
当期純利益	102,046	120,904
当期変動額合計	675,531	86,071
当期末残高	636,216	722,288
利益剰余金合計		
当期首残高	11,370,993	11,396,993
当期変動額		
剰余金の配当	76,046	76,046
当期純利益	102,046	120,904
当期変動額合計	26,000	44,858
当期末残高	11,396,993	11,441,852
自己株式		
当期首残高	585,825	585,825
当期末残高	585,825	585,825
株主資本合計		
当期首残高	14,755,399	14,781,399
当期変動額		
剰余金の配当	76,046	76,046
当期純利益	102,046	120,904
当期変動額合計	26,000	44,858
当期末残高	14,781,399	14,826,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	125,836	112,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,856	42,279
当期変動額合計	12,856	42,279
当期末残高	112,980	155,260
評価・換算差額等合計		
当期首残高	125,836	112,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,856	42,279
当期変動額合計	12,856	42,279
当期末残高	112,980	155,260

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	14,881,236	14,894,380
当期変動額		
剰余金の配当	76,046	76,046
当期純利益	102,046	120,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,856	42,279
当期変動額合計	13,144	87,138
当期末残高	14,894,380	14,981,518

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

イ 金城倉庫 定額法

ロ その他 建物は定額法

その他は定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～50年

機械及び装置 12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,624,904千円	3,620,789千円
土地	846,560	846,560
計	2,471,465	4,467,349

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,772,214千円	3,466,706千円
計	2,772,214	3,466,706

2. 関係会社項目

関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	60,000千円	60,000千円
営業未払金	311,800	256,680

3. 保証債務

下記会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
泰国川西(株)	5,340千円	6,400千円
(株)神戸港国際流通センター	495,660	-
計	501,000	6,400

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	32,415千円	40,613千円
支払手形	41,197	40,045

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社に対する営業費用	2,218,349千円	2,106,494千円
関係会社よりの受取配当金	3,311	3,311

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	- 千円	21千円
機械及び装置	156	-
車両運搬具	2,023	294
工具、器具及び備品	187	29
土地	-	26,470
計	2,368	26,816

3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	- 千円	21千円
工具、器具及び備品	35	-
計	35	21

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	- 千円	238千円
構築物	147	-
機械及び装置	2,982	1,175
車両運搬具	90	83
工具、器具及び備品	2,669	5,077
リース資産	-	4,735
計	5,890	11,309

5. 減損損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県名古屋市	営業所	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品

当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。

当該営業所については、営業キャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当該資産グループの固定資産簿価を回収できる可能性が低いと判断し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、当該資産は他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物	15,059千円
構築物	1,249
機械及び装置	1,965
工具、器具及び備品	336
計	18,610千円

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	653	-	-	653
合計	653	-	-	653

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	653	-	-	653
合計	653	-	-	653

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,243	3,852	391
合計	4,243	3,852	391

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	4,243	4,243	-
合計	4,243	4,243	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	374	-
1年超	-	-
合計	374	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	904	377
減価償却費相当額	271	391
支払利息相当額	21	2

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式386,581千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式386,581千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	65,964千円	64,420千円
未払役員退職慰労金	22,118	22,118
退職給付引当金	236,290	230,480
未払事業税等	14,153	21,790
固定資産償却限度超過額(減損損失含む)	74,443	68,470
投資有価証券等評価損	15,550	25,500
貸倒引当金	3,251	2,973
その他	23,640	12,125
繰延税金資産合小計	455,412	447,879
評価制引当額	-	14,550
繰延税金資産合計	455,412	433,329
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	591,688	566,418
その他有価証券評価差額金	62,564	85,976
繰延税金負債合計	654,252	652,395
繰延税金負債の純額	198,840	219,065

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.9%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	2.1
住民税均等割額等	10.3	10.5
一時差異に対する未認識税効果	4.0	5.3
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	13.4	-
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	56.1

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日現在)

当社は、賃借している物流施設等において、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間(退去時期)が明確でなく、将来の移転や統廃合の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度末(平成25年3月31日現在)

当社は、賃借している物流施設等において、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間(退去時期)が明確でなく、将来の移転や統廃合の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。このため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,958円60銭	1,970円06銭
1株当たり当期純利益	13円42銭	15円90銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	102,046	120,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	102,046	120,904
期中平均株式数(千株)	7,604	7,604

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	日本毛織(株)	467,548
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	100,000
		大和製衡(株)	73,809
		本牧埠頭倉庫(株)	61,670
		(株)山陽	52,907
		(株)神戸港国際流通センター	44,000
		郵船港運(株)	36,100
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	29,093
		神栄(株)	23,300
		(株)名古屋港流通センター	13,130
		その他38銘柄	88,137
		小計	
計		3,084,273	989,696

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	譲渡性貯金 (大阪府信用農業協同組合連合会)	500,197
		小計	500,197
計		500,000	500,197

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	19,852,272	877,326	45,093	20,684,505	12,795,374	507,932	7,889,131
構築物	752,377	7,930	3,270	757,037	630,113	29,718	126,923
機械及び装置	3,996,588	66,962	9,917	4,053,634	3,662,517	113,878	391,116
車両運搬具	494,720	41,056	15,762	520,015	473,648	29,041	46,367
工具、器具及び備品	651,966	77,916	114,361	615,520	525,561	21,829	89,959
土地	2,941,878	-	10,000	2,931,878	-	-	2,931,878
リース資産	13,528	-	13,528	-	-	2,705	-
建設仮勘定	-	25,941	-	25,941	-	-	25,941
有形固定資産計	28,703,332	1,097,134	211,933	29,588,534	18,087,215	705,106	11,501,319
無形固定資産							
借地権	215,240	278,726	-	493,967	-	-	493,967
港湾等施設利用権	1,484,324	691,937	278,726	1,897,534	-	-	1,897,534
ソフトウェア	560,009	205,544	431,320	334,232	94,796	105,040	239,436
その他	31,520	16,161	-	47,681	11,717	483	35,964
無形固定資産計	2,291,093	1,192,369	710,047	2,773,416	106,514	105,523	2,666,902
長期前払費用	5,310	6,035	410	10,935	3,761	512	7,173
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	倉庫建物(ポートアイランド営業所)	785,006千円
借地権	港湾等施設利用権より変更(大黒営業所)	278,726
港湾等施設利用権	ポートアイランド営業所借地権利金	691,937
ソフトウェア	基幹業務システム入替	203,932

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,539	2,393	-	3,439	9,493
賞与引当金	173,544	169,483	173,544	-	169,483

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替額(1,539千円)及び取崩額(1,899千円)であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	23,534
預金の種類	
当座預金	243,960
普通預金	283,051
通知預金	2,249,000
別段預金	58
小計	2,776,070
合計	2,799,605

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大信実業(株)	45,553
兼松(株)	33,193
大和製衡(株)	23,631
理研コランダム(株)	20,616
ニッケ商事(株)	18,217
その他	41,936
合計	183,149

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月中に期限の到来するもの	85,433
平成25年5月中に期限の到来するもの	50,807
平成25年6月中に期限の到来するもの	28,702
平成25年7月中に期限の到来するもの	16,044
平成25年8月中に期限の到来するもの	2,160
合計	183,149

八．営業未収入金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
石光商事（株）	290,625
丸紅（株）	206,042
白鶴酒造（株）	101,510
マースク（株）	92,254
UCC上島珈琲（株）	81,647
その他	2,207,834
合計	2,979,915

発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,237,575	22,305,876	22,563,536	2,979,915	88.3	50.9

（注）上記金額には、消費税等は含まれております。

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
（株）メイサク	60,000
山岸運送（株）	29,100
平凡運輸（株）	25,139
坂部運輸（株）	19,811
トナミ運輸（株）	8,612
合計	142,663

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成25年4月中に期限の到来するもの	79,480
平成25年5月中に期限の到来するもの	31,802
平成25年6月中に期限の到来するもの	31,380
合計	142,663

ロ．営業未払金

相手先	金額(千円)
新潟運輸(株)	204,178
川西ファインサービス(株)	139,350
川西港運(株)	67,618
姫路合同貨物自動車(株)	65,665
(株)ガイドウトランスプラネット	55,595
その他	1,415,375
合計	1,947,784

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,686,198
(株)日本政策投資銀行	1,441,000
(株)三井住友銀行	325,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)商工組合中央金庫	195,000
合計	3,947,198

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として株式取扱規則に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.kawanishi.co.jp/)
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第155期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第156期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月13日近畿財務局長に提出。

（第156期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月9日近畿財務局長に提出。

（第156期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月8日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 因幡 賢 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川西倉庫株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、川西倉庫株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 因幡 賢 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第156期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川西倉庫株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。